

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	マルコ株式会社
【英訳名】	MARUKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 英文
【本店の所在の場所】	大阪府中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 饗庭 光夫
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 饗庭 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,386,458	10,472,249	17,021,817
経常利益又は経常損失() (千円)	487,859	1,425,549	733,605
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	401,291	1,023,757	291,267
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,332,729	2,332,729	2,332,729
発行済株式総数 (株)	32,047,071	32,047,071	32,047,071
純資産額 (千円)	8,516,643	8,332,020	9,209,192
総資産額 (千円)	12,380,510	11,790,155	13,911,658
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	13.17	33.59	9.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	8.00
自己資本比率 (%)	68.8	70.7	66.2

回次	第37期 第3四半期 会計期間	第38期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	14.95	21.31

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第37期第3四半期累計期間及び第38期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、円安による輸入原材料価格の上昇や平成26年4月に実施された消費税増税前の駆け込み需要の反動減が長引き、消費に力強さがみられませんでした。また、夏場の天候不順の影響もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、新規顧客拡大のため、関東地区で開催したMMP C (MARUKO MAKING PROPORTION CONTEST) 全国大会を全国各地の会場で同時中継し、関東地区以外のお客様の集客を図りました。

また、関西コレクション (KANSAI COLLECTION) への出展や開発した三次元ボディグラフィカ (人体計測装置) を利用しての体型測定イベントなどを実施するとともに既存顧客の満足度向上に努めました。10月は冬用タイツ「LEGMAKING WARBLE' 14 (レッグメイキング ウォーブル' 14)」、12月は基幹商品「Carille (カリーユ)」の追加カラー商品を発売いたしました。消費税増税による消費マインドの冷え込みは想定以上に長期化しており、当四半期の販売は低迷いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高104億72百万円 (前年同期比8.0%減少)、営業損失14億76百万円 (前年同期は5億29百万円の営業損失)、経常損失14億25百万円 (前年同期は4億87百万円の経常損失)、四半期純損失は10億23百万円 (前年同期は4億1百万円の四半期純損失) となりました。当第3四半期会計期間末現在の店舗数は、前事業年度末に比べ、新規出店2店、統廃合3店を行った結果、238店 (ミドルエイジ層専門店12店を含む) となっております。

なお、当社は体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における資産合計は117億90百万円となり、前事業年度末に比べ、21億21百万円の減少となりました。

流動資産合計は35億99百万円となり、前事業年度末に比べ、19億76百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産の増加、たな卸資産の増加、現金及び預金の減少及び売掛金の減少の結果によるものであります。

固定資産合計は81億91百万円となり、前事業年度末に比べ、1億45百万円の減少となりました。これは主に、前払年金費用の増加、繰延税金資産の減少及び建物等の減価償却による減少の結果によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は34億58百万円となり、前事業年度末に比べ、12億44百万円の減少となりました。

流動負債合計は30億93百万円となり、前事業年度末に比べ、8億8百万円の減少となりました。これは主に、未払金の増加、買掛金の減少、未払法人税等の減少及び前受金の減少の結果によるものであります。

固定負債合計は3億64百万円となり、前事業年度末に比べ、4億35百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金の減少及びリース債務の減少の結果によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は83億32百万円となり、前事業年度末に比べ、8億77百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の増加、四半期純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,150,000
計	66,150,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,047,071	32,047,071	㈱東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	32,047,071	32,047,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	32,047,071	-	2,332,729	-	2,195,452

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,567,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,451,800	304,518	-
単元未満株式	普通株式 27,871	-	-
発行済株式総数	32,047,071	-	-
総株主の議決権	-	304,518	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルコ株式会社	大阪市中央区瓦町二丁目2-9	1,567,400	-	1,567,400	4.89
計	-	1,567,400	-	1,567,400	4.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,463,791	1,386,692
売掛金	889,419	501,182
商品及び製品	634,655	609,796
貯蔵品	98,257	183,250
その他	489,106	918,186
貸倒引当金	202	103
流動資産合計	5,575,026	3,599,004
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,799,902	2,726,910
土地	4,297,609	4,297,609
その他(純額)	137,220	121,930
有形固定資産合計	7,234,732	7,146,449
無形固定資産	148,341	160,389
投資その他の資産		
その他	955,997	886,751
貸倒引当金	2,440	2,440
投資その他の資産合計	953,557	884,311
固定資産合計	8,336,631	8,191,151
資産合計	13,911,658	11,790,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,894,790	1,474,775
未払法人税等	401,333	37,636
賞与引当金	140,000	110,500
返品調整引当金	21,000	11,000
ポイント引当金	463,000	454,000
資産除去債務	16,017	5,580
その他	965,727	999,994
流動負債合計	3,901,868	3,093,487
固定負債		
退職給付引当金	435,734	-
資産除去債務	332,841	335,254
その他	32,021	29,393
固定負債合計	800,597	364,647
負債合計	4,702,465	3,458,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,729	2,332,729
資本剰余金	2,195,452	2,195,452
利益剰余金	5,173,613	4,296,472
自己株式	492,602	492,633
株主資本合計	9,209,192	8,332,020
純資産合計	9,209,192	8,332,020
負債純資産合計	13,911,658	11,790,155

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,386,458	10,472,249
売上原価	5,900,172	5,834,771
売上総利益	5,486,285	4,637,477
返品調整引当金戻入額	20,000	21,000
返品調整引当金繰入額	13,000	11,000
差引売上総利益	5,493,285	4,647,477
販売費及び一般管理費	6,022,801	6,123,619
営業損失()	529,516	1,476,142
営業外収益		
受取利息	272	278
受取手数料	26,543	25,368
業務受託料	18,000	18,000
その他	8,429	15,319
営業外収益合計	53,245	58,965
営業外費用		
支払利息	418	-
不動産賃貸費用	4,319	3,361
支払手数料	3,107	3,107
業務受託費用	1,950	1,882
その他	1,791	21
営業外費用合計	11,588	8,372
経常損失()	487,859	1,425,549
特別損失		
減損損失	4,045	952
固定資産除却損	1,487	2,431
その他	1,237	561
特別損失合計	6,771	3,945
税引前四半期純損失()	494,630	1,429,494
法人税、住民税及び事業税	89,655	95,928
法人税等調整額	182,994	501,665
法人税等合計	93,339	405,737
四半期純損失()	401,291	1,023,757

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が435,734千円減少し、前払年金費用が170,559千円増加し、利益剰余金が390,452千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	177,372千円	170,977千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,920	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	121,919	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,919	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	121,918	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社は、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社の主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	13円17銭	33円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	401,291	1,023,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	401,291	1,023,757
普通株式の期中平均株式数(株)	30,479,950	30,479,723

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....121,918千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 5日

マルコ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

寺田 勝基

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

尾仲 伸之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マルコ株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。